

## ダイバーシティ・プロジェクト 2019年度4報告書の概要

2020年6月4日 企画委員会

### 1. 総合報告書

- 日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトが 2019 年度に取り組んだ多様な活動を、総合的に取りまとめた。
- (1) 全体委員会、企画委員会、経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス検討部会、海外状況整理部会での検討、(2) 就労困難者の類型別対応に向けた有識者ヒアリング、(3) 2019年5月15日に開催された「1st Work! Diversity フォーラム」、それぞれにつき概要を紹介し、巻末に、企画委員会で配布された資料を掲載した。
- 企画委員会での検討の説明の、「3) ダイバーシティ事業の基本構想、モデル事業のあり方についての検討」で、1) 現場機関の方々からのヒアリング、2) 厚生労働省からのヒアリングを踏まえ、2019年度を通じて、ダイバーシティ事業の基本構想およびモデル事業のあり方についての検討を加えたとして、次のような紹介をしている。
  - ・ 2019年6月開催の第7回企画委員会では、①「多様性」には、引きこもりや難病など就労困難タイプの多様性だけでなく、支援手法の多様性など、いろいろな側面の多様性を想定すること、②一般就労に至らなくても段階を踏んだステップアップも成果として評価すること、などをモデル事業のスキームに盛り込むことが必要、③将来的には国の制度に繋げることを視野に入れて、モデル事業を設計するべきであること、等の合意がなされた。
  - ・ 同12月開催の第12回企画委員会では、障害福祉関連施策、生活困窮関連施策、雇用・訓練施策をまたがる、「総合的働きづらさ対策事業」の創設をめざし、当面、「障害者総合支援法（就労継続支援 A 型事業所、就労移行支援事業所、障害者就労・生活支援センターなど）、生活困窮者自立支援法（就労準備支援事業など）、多様な雇用・訓練施策（若者サポートステーション、訓練事業など）をできるだけ使いこなすとともに、現行制度の問題点・隘路を提起するようなモデル事業の構築をめざすこととなった。
  - ・ 2020年2月開催の第14回企画委員会では、事務局から、「障害者雇用促進法」、「障害者総合支援法」、その他の関連する雇用・訓練施策現状施策にはどのようなものがあるのか、さらに、対象者類型別にどのような支援策を組み合わせるのが効果的なのか事務局が作成したたたき台の説明をし、モデル事業についての議論を深めた。そして、モデル事業実施に当たっては、①各モデル事業独自の「モデル性」をできるだけ明確にすること、②通常の実施の延長線上でない、就労支援事業を起こすことが求められること、等の合意がされた。
  - ・ 2020年度は、日本財団予算によるモデル事業を全国各地で実施し、ダイバーシティ就労支援プロジェクトの趣旨を実現するために適切な就労支援策はどう

あるべきか、を検証する重要な1年としたい。

## 2. バランス部会報告書

- 2019年度においては、働きづらさを抱える人々の総数の把握に努めるとともに、2020年度に実施する予定のモデル事業と連動した就労支援のインパクトの把握方法についての検討を行った。
- 各種の働きづらさの属性の者を積上げ計算すると、生産年齢人口(おおむね20～64歳)において働きづらさを抱えた者は約1520万人と見込まれる。このうち無業で就労希望がある者など、支援により就労の純増が期待できる者が約270万人いると推定される。

## 3. 海外状況整理部会報告書

- 欧州の主要国のうち、イギリス、フランス、ドイツ、フィンランドおよびデンマークの5か国における、①障害者に対する雇用・就業支援、および②生活困窮者その他の働きづらさを抱える者に対する雇用・就業支援策を中心に基礎資料をまとめた。
- 各国を担当する委員が、現地調査および／または文献調査(各国の研究者などからのメールでの情報収集などを含む。)により、各国別に基礎資料をとりまとめたが、これらの国を含む、欧州諸国におけるソーシャルファームの動向について、独立した章(第7章)に一括してまとめている。
- 巻末には資料編として、この報告書でとりあげた各国の障害者や生活困窮者・その他の働きづらさを抱える者に対する雇用・就業対策などの特徴がわかるよう、簡略な比較表を付け加えた。

## 4. 「1st Work! Diversity フォーラム」報告書

(※) 2019年5月15日の「1st Work! Diversity フォーラム」の報告書。

- 清家篤先生(全体委員会委員長)の基調講演
- パネルディスカッション
  - ・ 駒村先生座長、自民党穴見議員、公明党山本議員、立憲民主党川田議員、(社福)共生シンフォニー中崎常務理事、共同通信金友記者
- 2018年度活動報告(D機構岩田)
- 今後の動き(日本財団竹村)